

持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 第2回定時総会・シンポジウム プログラム

平成 25 年 3 月 13 日(水)
14:30～17:30
於:津田ホール

【定時総会】14:30～15:35

- 開会挨拶
環境大臣 石原 伸晃 氏
- 来賓挨拶
株式会社大和総研 理事長 武藤 敏郎 氏
- 報告事項:平成 24 年度 21 世紀金融行動原則活動報告
 - 運営委員会
 - ワーキンググループ
 - ・ 預金・貸出・リース WG 活動報告
 - ・ 保険 WG 活動報告
 - ・ 運用・証券・投資銀行 WG 報告
 - ・ 環境不動産 WG 活動報告
- グッドプラクティスに選定された事例報告
 - グッドプラクティス
 - ・ 所有不動産を活用した少子化対策への取組み(保育所誘致による待機児童数の緩和)
(第一生命保険 株式会社)
 - ・ 安全運転アプリ「スマ保」の提供
(三井住友海上火災保険 株式会社)
 - ・ 「ふるさとの^{もり}森林を守る活動」の実施
(株式会社 八十二銀行)
 - きらりと光る事例
 - ・ 地域復興支援プロジェクト『あゆみ』～地域の再生、発展を目指して
(株式会社 筑波銀行)
 - ・ アドプト・プログラム吉野川「うちの土手」清掃ボランティア活動の継続実施
(株式会社 阿波銀行)
 - ・ ホタルの庭
(いちい信用金庫)

【休憩】(15:35～15:50)

【シンポジウム】(15:50～17:30)

■ 基調講演

イマン・ストウラテヌス氏

(持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)マネージング・ディレクター)

Mr. Iman Stratenus (The World Business Council for Sustainable Development: WBCSD)

■ ご挨拶「自然資本を守る総力戦」

末吉 竹二郎 氏(国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)特別顧問)

■ パネルディスカッション「持続可能な社会/低炭素社会の創出のためのファイナンス」

● パネリスト

河口 真理子 氏(運用・証券・投資銀行WG座長/株式会社 大和総研)

関 正雄 氏(保険WG座長/株式会社 損害保険ジャパン)

中島 光章 氏(預金・貸出・リースWG座長/株式会社 八十二銀行)

平松 宏城 氏(環境不動産WG座長/CSRデザイン&ランドスケープ 株式会社)

安井 友紀 氏(国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)ヘッド代理)

大熊 一寛 氏(環境省総合環境政策局環境経済課長)

● ファシリテーター

竹ヶ原 啓介 氏(総会共同議長/株式会社 日本政策投資銀行)

【閉会】(17:30)

■ 閉会挨拶

環境省 総合環境政策局長 白石 順一 氏

来賓・講演者略歴

来賓挨拶

武藤 敏郎 氏 (株式会社大和総研 理事長)

東京大学法学部卒業後、1966年より大蔵省入省。2000年6月大蔵事務次官に就任(2003年財務事務次官)。2003年3月に日本銀行副総裁就任(2008年3月退任)。2008年6月東京大学先端科学技術研究センター客員教授(2011年5月退任)。2008年7月より株式会社大和総研 理事長。

基調講演

イマン・ストウラテヌス 氏

(持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD) マネージング・ディレクター)

ユトレヒト大学及びペンシルベニア大学において法律を学ぶ。ヨーロッパにおいて弁護士として、またマッキンゼー社のストラテジー・コンサルタントとして活動。その後活動の拠点をアジアに移し、TNT Express社のマネージング・ディレクターとしてグレーターチャイナを担当。インターナショナルSOSでは、北アジア地域ジェネラルマネジャーに就任する。また、ベトナム、ラオス、カンボジアでの勤務経験もあり、アジアにおいて計7年間を過ごす。2012年にWBCSD マネージング・ディレクターに就任。メンバーとの連絡、コミュニケーション、広報、ビジネスの役割と戦略などの分野を統括している。

ご挨拶

末吉 竹二郎 氏 (国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI) 特別顧問)

日興アセット時代にUNEP FIの運営委員会のメンバーに就任。これをきっかけに、この運動の支援に乗り出した。2002年6月の退社を機に、UNEP FI国際会議の東京招致に専念。2003年10月の東京会議を成功裏に終え、現在も、引き続きUNEP FIに関わるほか、環境問題や企業の社会的責任(CSR/SRI)について、各種審議会、講演、TV等で啓蒙に努めている。その他、社外取締役や社外監査役にも就いている。

パネリスト

安井 友紀 氏 (国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI) ヘッド代理)

会計士事務所プライスウォーターハウスクーパース(PwC)のロンドン事務所勤務(1994-1999年)を経て、2002年から外務省JPO派遣制度にてUNEP勤務。派遣期間終了後、正規職員として同部門に残り、現在に至る。英国公認会計士(ACA)。オックスフォード大学大学院修士課程修了(環境マネジメント学)、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス経済学部卒。スイス、ジュネーブ在住。

WBCSD : The World Business Council for Sustainable Development

持続可能な開発のための世界経済人会議

1992年の地球サミットに対応して1991年に世界33カ国から経済人が集まって設置された会議。現在では、35を超える国の約170の国際企業によって構成され、20の産業部門にまたがるものとなっている。経済成長、生態系のバランス及び社会的進歩を3本の柱として活動を続けている。

これまでの活動としては、環境マネジメントシステムに関する国際規格の策定を民間の国際組織であるISOに対して要請したこと、「チェインジングコース」を出版して世界の企業の経営者の環境問題への認識の変化を明確にしたこと等があげられるが、企業の環境効率性のコンセプトを提唱し、それを高めるために主導的な役割を果たしていることでも知られている。なお、環境効率性とは、一定の財やサービスの生産に伴って発生する環境への負荷を削減するための指標となる概念である。

UNEP FI : United Nations Environment Programme (UNEP) Finance Initiative (FI)

国連環境計画金融イニシアティブ

国連環境計画(UNEP)は、1972年ストックホルム国連人間環境会議で採択された「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として同年の国連総会決議に基づき設立された国連の補助機関。国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)はUNEPとおよそ177の世界各地の銀行・保険・証券会社等と広範で緊密なパートナーシップを構築している。1992年の設立以来、多数の金融機関と経済的発展と環境保護の両立、あるいは持続的発展について積極的に情報交換を行うとともに協調して活動を行い、さまざまな業務やサービスにおいて環境への配慮を取り入れることを進めている。また、気候変動に関する国際連合枠組条約(UNFCCC)などの政府間交渉の場でもUNEP FIは活躍している。

パネルディスカッションテーマ概要

「持続可能な社会 / 低炭素社会の創出のためのファイナンス」

1. 背景・目的

東京電力福島第一原子力発電事故の後、日本では地球温暖化の話題は埋没してしまった。他方、国際社会においては、気候変動枠組条約の下の交渉の停滞にも関わらず、サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量の管理・開示規制等、地球温暖化対策の取組は着実に進められている。

こうした状況下で、我が国としても取組を加速化する必要があるが、温室効果ガスの大幅な排出削減を実現し、低炭素社会を創出するためには、莫大な資金が必要(注)である。我が国の個人金融資産は 1500 兆円を超えと言われる一方で、低炭素社会のために必要な投資には、十分な資源が配分されていないのが現状である。

低炭素化のためのプロジェクトに民間資金を呼び込み、環境ビジネスへの投資を促進することが、「経済再生・地域活性化」と「低炭素社会創出」の同時実現を図る鍵。

そのために、低炭素な地域づくりや世界ナンバーワンの環境技術の育成、気候変動への適応等において、金融セクターが低炭素社会づくりや環境経営への金融的サポートなどにより、事業を通じて持続可能な社会の形成のためにどのような役割を担うことができるかについて、21世紀金融行動原則の各ワーキンググループ座長等をパネリスト、総会共同議長をファシリテーターとして、会場との意見交換も交えて幅広くディスカッションを行う。

(注) 例えば、再エネ・省エネの追加投資額として 2030 年までに 135 兆円から 163 兆円の追加投資額が必要との指摘あり。

(中央環境審議会「2013 年以降の対策・施策に関する報告書(平成 24 年 6 月)」)

2. 政府の取組

「低炭素社会」を真に実現する政策を打ち出し、環境先進国日本として世界をリードしていくため、本年 1 月 11 日、石原伸晃環境大臣が、金融メカニズムを活用して低炭素社会を創出するための施策・事業に取り組んで行く決意として、「低炭素社会創出ファイナンス・イニシアティブ」(別添)を公表。

(参考) 低炭素社会創出ファイナンス・イニシアティブ概要

環境省が金融メカニズムを活用して民間の出融資を促し、官民が連携して事業を展開する。具体的には、

- 低炭素型の社会インフラ整備としての「建築物の低炭素リニューアル」及び「低炭素まちづくり」
- 日本の優れた環境技術の国際市場展開としての「二国間オフセット・クレジット制度」
- 更なる日本の尖った環境技術の創出としての「低炭素技術の対策強化・市場化・研究開発」の 4 分野に着目し、政策資源を集中投下する。